

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社 F & A アクアホールディングス

【英訳名】 F&A AQUA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 祭 氏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号

【電話番号】 東京(03)5778 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

【電話番号】 東京(03)5719 - 3429

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第2四半期連結累計期間	第60期 第2四半期連結会計期間	第59期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
営業収益	(千円)	23,082,939	11,321,728	51,557,193
経常利益	(千円)	665,230	34,365	2,341,891
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	128,020	86,740	707,701
純資産額	(千円)	-	36,816,906	37,101,248
総資産額	(千円)	-	54,205,748	55,231,159
1株当たり純資産額	(円)	-	1,316.62	1,307.79
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4.56	3.10	24.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	67.9	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	702,068	-	1,033,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,369	-	105,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	990,934	-	409,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	700,270	1,159,152
従業員数	(名)	-	2,413	2,422

(注) 1 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	2,413 (1,077)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	26
---------	----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。

第 2 【事業の状況】

1 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第 2 四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
ブランド事業	1,360,052
アパレルメーカー事業	1,312,956
リテール事業	2,051,881
ホールセール事業	667,592
合計	5,392,482

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ブランド事業	4,364,741
アパレルメーカー事業	1,645,960
リテール事業	4,175,284
ホールセール事業	699,010
ディベロッパー事業	436,731
合計	11,321,728

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額は、売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果による景気持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の急激な悪化や販売価格の下落による企業収益の大幅な減少が依然として続いており、デフレへの懸念も強まる等、厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましても、所得水準の低下や雇用情勢の悪化を受け、消費者の購買意欲低迷が続きました。

流通業界におきましても、販売価格の見直しやセール比率の高まりから客単価が大きく下落し、売上高の減少に歯止めが掛からず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第2次中期経営計画初年度となる2009年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は113億21百万円、営業利益は1億36百万円、経常利益は34百万円、四半期純損失は86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ブランド事業)

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループが展開しておりますブランド事業におきましては、百貨店マーケットの客数減少等の影響を受けた既存ブランドの落ち込みや、バッグ事業における不採算店舗の撤退がありました。新規ブランドである「canal 4」（カナルヨンドシィ）と「EAUDOUCE 4」（オデュースヨンドシィ）は計画を大幅に上回り好調に推移いたしました。また、営業利益は原価率の低減とロスの削減効果等により利益の確保ができました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は43億64百万円、営業利益は2億83百万円となりました。

(アパレルメーカー事業)

アスティグループが展開しておりますアパレルメーカー事業におきましては、市況の停滞が続く中で減収を前提に計画し、経費削減や在庫調整に取り組み利益体質強化の政策を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は16億45百万円、営業損失は28百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業におきましては、(株)アージュが展開しておりますデイリーファッション事業「パレット」の新店が好調に推移し既存店の落ち込みをカバーしたこと、また(株)三鈴が連結に加わったことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、販売価格の下落等による既存店売上の減少を経費削減でカバーできず、利益面では損失となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は41億75百万円、営業損失は1億57百万円となりました。

(ホールセール事業)

(株)アスティが展開しておりますホールセール事業におきましては、景気が低迷する中で追加受注が大幅に落ち込んだものの、主力得意先への新規商品提案によるポジション確保とプレゼンテーションの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6億99百万円、営業損失は50百万円となりました。

(ディベロッパー事業)

(株)アスティが展開しておりますディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4億36百万円、営業利益は1億64百万円となりました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、有形固定資産が6億75百万円減少したこと及び無形固定資産が3億26百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して10億25百万円減少して、542億5百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が4億21百万円減少したこと及び未払法人税等が1億33百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して7億41百万円減少し、173億88百万円となりました。純資産は主に、自己株式が3億88百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2億84百万円減少し368億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して2億89百万円減少し、7億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億89百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の減少額8億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出88百万円があった為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億65百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加額5億42百万円及び自己株式取得による支出1億21百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。また、昨年にはSPA型リテール事業を展開する(株)三鈴がグループに加わり、4事業会社を軸とすることで、経営体制の一層の強化を図りました。

そして、当社グループは、その経営理念として、

私達は、お客様に信頼される企業を目指します。

私達は、社員に夢を与える企業を目指します。

私達は、社会に貢献できる企業を目指します。

私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、1950年に設立した(株)アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo.1の支持を得ている「4」(ヨンドシィ)ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要な企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社グループは、以下の3点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

事業ポートフォリオの確立

新たなマーケット、ビジネスへの挑戦

信頼性の高い企業グループの構築

特に中核のブランド事業においては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起こさないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との厚い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、アパレルメーカー事業においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴としております。加えて、リテール事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャンダイジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。

しかし、これらの当社グループの企業価値の源泉は短期に完成できるものではなく、創業以来長年にわたり培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先様、お客様との強い信頼関係や絆がビジネスを支え、また信頼されるコーポレートブランドの確立への布石となります。

当社グループは、このような経営を更に進化させ、企業価値をより一層高めることによって、全てのステークホルダーから信頼される特色ある企業グループを目指してまいります。

以上のとおり、当社グループの各事業は、いずれも創業以来お客様とともに成長進化してきた各事業に関する経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先様など様々なステークホルダーとの密接な関係等の経営資源の上に成立しております。これらの経営資源は、それぞれ長年にわたり培われたノウハウとブランドイメージを有するものであって、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しております。他方で、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社の持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動向に鑑み、買収者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

当社は、平成19年4月16日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成19年5月24日開催の当社第57回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

具体的な取り組み

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会等の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます。）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます。）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のため、本プランを発動することといたします。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社の子会社である㈱アスティは、フジ広島店（広島市中区）の建替え計画に伴い、平成21年9月に解体工事に着手いたしました。

なお、除却予定の建物等につきましては、当第2四半期連結会計期間において耐用年数の短縮による固定資産臨時償却費を特別損失に計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,631,356	30,631,356	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	30,631,356	30,631,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日	-	30,631,356	-	2,486,520	-	14,838,777

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	5,224	17.1
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,492	4.9
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,424	4.7
F & A アクア共栄会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	1,000	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	2.5
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	758	2.5
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1番地(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	739	2.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	699	2.3
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	485	1.6
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	477	1.6
計		13,082	42.7

(注) 1 F & A アクア共栄会は、当社の子会社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 699千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,550千株(5.1%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,550,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,009,200	290,092	-
単元未満株式	普通株式 71,256	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,631,356	-	-
総株主の議決権	-	290,092	-

(注) 1「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株及び当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) F & A アクア ホールディングス	東京都渋谷区東 三丁目22番13号	1,550,900	-	1,550,900	5.1
計	-	1,550,900	-	1,550,900	5.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	970	963	1,070	1,090	1,081	1,081
最低(円)	790	902	925	985	995	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,270	895,894
受取手形及び売掛金	3,479,813	4 3,403,014
商品及び製品	5,649,382	6,235,077
仕掛品	239,875	240,788
原材料及び貯蔵品	437,911	474,180
その他	2,494,801	1,730,121
貸倒引当金	9,712	10,340
流動資産合計	12,992,343	12,968,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,560,719	6,228,442
土地	6,057,585	6,060,262
その他(純額)	338,152	343,019
有形固定資産合計	1 11,956,457	1 12,631,724
無形固定資産		
のれん	8,643,877	8,922,521
その他	492,941	541,099
無形固定資産合計	9,136,819	9,463,621
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,467,051	2 13,319,315
前払年金費用	2,021,729	2,043,372
その他	5,285,657	5,512,844
貸倒引当金	654,311	708,455
投資その他の資産合計	20,120,127	20,167,076
固定資産合計	41,213,404	42,262,422
資産合計	54,205,748	55,231,159

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,458,500	4 3,880,093
短期借入金	6,505,965	6,525,985
1年内償還予定の社債	195,000	295,000
未払法人税等	570,389	704,192
賞与引当金	341,646	415,805
役員賞与引当金	34,346	38,700
その他	2,537,846	2,369,707
流動負債合計	13,643,694	14,229,484
固定負債		
社債	22,500	45,000
長期借入金	535,910	638,158
退職給付引当金	488,362	472,161
役員退職慰労引当金	374,057	339,538
その他	2,324,316	2,405,569
固定負債合計	3,745,146	3,900,427
負債合計	17,388,841	18,129,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,326	18,300,303
利益剰余金	18,155,936	18,322,785
自己株式	2,099,216	1,710,590
株主資本合計	36,843,566	37,399,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,361	29,879
繰延ヘッジ損益	11,155	10,845
土地再評価差額金	264,512	264,512
為替換算調整勘定	79	16,503
評価・換算差額等合計	29,227	300,049
少数株主持分	2,566	2,278
純資産合計	36,816,906	37,101,248
負債純資産合計	54,205,748	55,231,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	22,197,026
売上原価	10,774,356
売上総利益	11,422,670
その他の営業収入	885,912
営業総利益	12,308,582
販売費及び一般管理費	11,600,440
営業利益	708,141
営業外収益	
受取利息	1,981
受取配当金	28,542
投資不動産賃貸料	54,150
為替差益	4,145
その他	25,267
営業外収益合計	114,087
営業外費用	
支払利息	46,240
持分法による投資損失	97,350
その他	13,407
営業外費用合計	156,999
経常利益	665,230
特別利益	
固定資産売却益	327
貸倒引当金戻入額	3,923
権利金収入	880,000
その他	1,780
特別利益合計	886,031
特別損失	
固定資産売却損	1,232
固定資産除却損	100,793
投資有価証券評価損	158,485
減損損失	37,983
店舗閉鎖損失	13,566
固定資産臨時償却費	459,986
建物解体費用	380,000
その他	8,419
特別損失合計	1,160,467
税金等調整前四半期純利益	390,795
法人税、住民税及び事業税	544,717
法人税等調整額	282,231
法人税等合計	262,486
少数株主利益	288
四半期純利益	128,020

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	10,881,271
売上原価	5,392,482
売上総利益	5,488,789
その他の営業収入	440,456
営業総利益	5,929,245
販売費及び一般管理費	5,793,062
営業利益	136,182
営業外収益	
受取利息	948
受取配当金	20,430
投資不動産賃貸料	27,175
その他	9,155
営業外収益合計	57,709
営業外費用	
支払利息	21,790
持分法による投資損失	122,777
為替差損	7,648
その他	7,310
営業外費用合計	159,526
経常利益	34,365
特別利益	
固定資産売却益	208
投資有価証券評価損戻入益	28,624
貸倒引当金戻入額	3,512
権利金収入	880,000
その他	1,093
特別利益合計	913,438
特別損失	
固定資産売却損	378
固定資産除却損	62,433
減損損失	15,833
店舗閉鎖損失	5,266
固定資産臨時償却費	459,986
建物解体費用	380,000
その他	8,419
特別損失合計	932,317
税金等調整前四半期純利益	15,486
法人税、住民税及び事業税	451,199
法人税等調整額	349,034
法人税等合計	102,164
少数株主利益	62
四半期純損失()	86,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390,795
減損損失	37,983
固定資産臨時償却費	459,986
貸倒引当金の増減額（は減少）	54,771
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,238
賞与引当金の増減額（は減少）	74,158
その他の引当金の増減額（は減少）	30,164
受取利息及び受取配当金	30,524
支払利息	46,240
建物解体費用	380,000
持分法による投資損益（は益）	97,350
為替差損益（は益）	13,844
投資有価証券評価損益（は益）	158,485
権利金収入	880,000
固定資産除却損	100,793
固定資産売却損益（は益）	904
売上債権の増減額（は増加）	32,708
たな卸資産の増減額（は増加）	624,085
仕入債務の増減額（は減少）	422,048
その他	445,806
小計	1,329,469
利息及び配当金の受取額	84,908
利息の支払額	43,208
法人税等の支払額	669,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	235,668
固定資産の売却による収入	5,096
投資有価証券の取得による支出	9,255
その他	69,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	122,267
社債の償還による支出	122,500
自己株式の取得による支出	388,748
配当金の支払額	294,869
その他	62,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	458,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 11,835,960千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 11,297,272千円
2 投資有価証券に含まれる関連会社株式 10,178,724千円	2 投資有価証券に含まれる関連会社株式 10,306,718千円
3 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 188,581千円	3 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 252,089千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 100,368千円
	4 期末満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。
	受取手形 11,244千円 支払手形 154,505千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,225,302 千円
賞与引当金繰入額 324,046
退職給付費用 86,705
役員退職慰労引当金繰入額 36,295
役員賞与引当金繰入額 34,346
借地借家料 3,491,328

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,609,574 千円
賞与引当金繰入額 90,578
退職給付費用 46,719
役員退職慰労引当金繰入額 19,359
役員賞与引当金繰入額 17,308
借地借家料 1,730,393

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の四半期末残高は、金額が一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	2,670

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	294,869	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	290,804	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	ブランド事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,364,741	1,645,960	4,175,284	699,010	436,731	11,321,728	-	11,321,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,676	293,276	33,933	133,759	41,617	514,264	(514,264)	-
計	4,376,418	1,939,236	4,209,218	832,770	478,348	11,835,992	(514,264)	11,321,728
営業利益又は 営業損失()	283,046	28,503	157,328	50,632	164,498	211,080	(74,897)	136,182

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	ブランド事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	8,666,504	3,552,253	8,341,404	1,647,109	875,667	23,082,939	-	23,082,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,189	594,972	67,868	317,800	80,254	1,088,084	(1,088,084)	-
計	8,693,693	4,147,225	8,409,272	1,964,910	955,922	24,171,024	(1,088,084)	23,082,939
営業利益又は 営業損失()	727,390	18,824	153,539	41,557	335,133	886,252	(178,110)	708,141

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、
玩具等の企画・製造・販売及びOEM(3) リテール事業.....婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業(4) ホールセール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
その他の卸売

(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,945,133	3,230,631	285,497
その他	21,915	27,367	5,452
合計	2,967,049	3,257,999	290,949

(注) その他有価証券で時価のある株式について、4銘柄158,485千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当第2四半期累計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,316.62円	1株当たり純資産額	1,307.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,816,906	37,101,248
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	2,566	2,278
普通株式に係る純資産額(千円)	36,814,339	37,098,969
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株式数(株)	2,670,185	2,263,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,961,171	28,367,739

2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期利益金額	4.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	128,020
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,020
普通株式の期中平均株式数(株)	28,084,314

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期損失金額()	3.10円
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失()(千円)	86,740
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	86,740
普通株式の期中平均株式数(株)	27,997,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

第60期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）中間配当については、平成21年10月13日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	290,804千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発効日及び支払開始日	平成21年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社 F & A アクアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F & A アクアホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F & A アクアホールディングス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。